KITAGIN NEWS RELEASE 2023

2023年3月31日

各位

株式会社 北日本銀行

きたぎん SDGs 経営サポートによる「SDGs 宣言」策定支援について ~有限会社 燦ケミカル~

株式会社北日本銀行(頭取 石塚恭路)は、取引先企業さまの SDGs への取り組みを評価分析し、SDGs 経営を支援する「きたぎん SDGs 経営サポート」を取り扱っております。この度、本サービスのうち Basic (基本版)を通じて、有限会社燦ケミカル様 (代表取締役 三上誠)が SDGs 宣言を策定されましたので、下記の通りお知らせいたします。

今後とも当行は、取引先企業さまの SDGs の取り組みを支援し、持続的な地域社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 会社概要

会	社	名	有限会社 燦ケミカル
所	在	地	〒020-0122 岩手県盛岡市みたけ6丁目1-23
代	表	者	代表取締役 三上 誠
業		種	建設業

2. 重点項目



3. きたぎん SDGs 経営サポートについて

取引先企業さまの SDGs (Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)への取り組みを促進するため、取引先企業さまの SDGs の取り組み状況を確認し、優先課題を決定した上で、目標設定を行うこと (Basic:基本版)、また、サプライチェーン分析による事業活動の流れと SDGs 貢献度を分析し、未来志向の目標設定 (Progress:発展版)をお手伝い致します。

以上

[本件に関するお問い合わせ先]

営業統括部 事業コンサルティング室 (担当:加藤) TEL:019-626-6529



〒020-8666 岩手県盛岡市中央通1-6-7 TEL: 019-653-1111 (代表) https://www.kitagin.co.jp/

企業概要



○未来へ向けて蒼い地球を創造します~▲ SUN・CHEMICAL有限会社 燦ケミカル

有限会社 燦ケミカル 代表取締役 三上 誠

(所在地:岩手県盛岡市)



当社について

当社は、平成8年に創業し、北海道から沖縄までの日本全国を営業エリアとして防水・塗装工事を行っております。

プールの防水・塗装工事やウォータースライダーの設置、合弁処理浄化槽管理など、防水工事全般に対応ができることが当社最大の強みとなっており、長年の実績と経験に基づいたご提案と、防水性・安全性・耐水性を考慮した施工を行います。

これからも『未来へ向けて蒼い地球を創造します』をスローガンに社会と環境にやさしい持続可能なまちづくりに貢献して参ります。

現状のSDGsに対するマテリアリティ(重要課題)

大項目	マテリアリティ(重要課題)
環境の保全	温室効果ガス排出量の削減、水使用量削減や再生水利用、製品における資源使用量削減
従業員の働きがい	従業員の体の健康保持、休暇の取得奨励、従業員のキャリア開発
地域社会への貢献	まちや河・海の自然の保護活動、地域とのコミュニケーション、地産・地消の推進
コンプライアンス・ガバナンス	コンプラ体制の構築、業務効率化や生産性の向上、デジタル技術の活用

有限会社 燦ケミカル SDGs宣言書

当社は、国際連合で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の達成に、以下のマテリアリティ(重要課題)への取り組みを通じて貢献します。



2023年3月31日 有限会社 燦ケミカル 代表取締役 三上 誠

マテリアリティ(重要課題)

環境の保全

高耐久の防水方法を提供し、建物・構築物の長寿命化を実現します。

▼目標・取り組み内容

- ・常に防水工法等の見直しを行い、環境に優しい施工を行います。
- ・サンボリーR工法導入を推進し、農業用水路の高耐久化に貢献します。
- ・高耐久の防水工法を提供し、建築物の長寿命化に貢献します。







従業員の働きがい

ひとりひとりの従業員を尊重する企業風土の醸成と技術向上のサポートができる職場づくりを目指します。

▼目標・取り組み内容

- ・再検査受診率100%を目指します。
- ・年次有給休暇取得率80%を目指します。
- ・技術検定試験取得率50%を目指します。







地域社会への貢献

地域や関わる人に配慮した施工を行い、住みよいまちづくりに貢献します。

▼目標・取り組み内容

- ・年1回、河川の清掃美化活動へ参加します。
- ・地域住民に配慮した適正・適切な工事施工を行います。
- ・安定した事業運営により地域雇用創出に努めます。









コンプライアンス・ガバナンス

コンプライアンスを順守し社内体制の整備と業務効率化を図ります。

▼目標・取り組み内容

- ・法令順守、行政指導を受けた件数ゼロを目指します。
- ・残業時間を前年比5%削減します。
- ・デジタル技術を活用し、作業の効率化を図ります。





